

第79回宇宙政策委員会 議事要旨

1. 日時：令和元年5月16日（木） 14：00－15：00
2. 場所：内閣府宇宙開発戦略推進事務局大会議室
3. 出席者
 - (1) 委員
葛西委員長、青木委員、遠藤委員、中須賀委員、松本委員、山崎委員
 - (2) 政府側
内閣府宇宙開発戦略推進事務局 高田事務局長、行松審議官、高倉参事官、滝澤参事官、星野参事官、森参事官、山口参事官
文部科学省研究開発局長 佐伯 浩治
文部科学省研究開発局宇宙開発利用課宇宙推進室長 倉田 佳奈
4. 議事要旨
 - (1) 国際宇宙探査をめぐる状況について、文部科学省より説明を行った。委員からは以下の様な意見があった。（以下、○委員からの意見）
 - Gateway は、日本にとっての大きなチャンスである。その中で、何をしていくべきなのか、早急に整理していくことが必要。その際、国際協調の中での議論も必要だが、先行する米国との二国間の議論を進めてはどうか。日本人宇宙飛行士が、アジアで初めて月面に立つことが出来るかもしれない、大きなチャンスを逃さないようにしていただきたい。
 - Gateway については、安全保障上の見地からも、日米協力の下、緊密に進めていくことが重要である。
 - 米国の考えに協力していくことも重要だが、それに先立ち、日本は、日本としての考え方をまず十分に検討することが必要である。
 - Gateway を進めていくにあたり、国家間の連携のみならず、民間企業の技術と資金の取り込みが必ず必要となってくる。現在、国内で Gateway への参画の在り方について検討が行われていると承知しているが、産業界を巻き込んだ形での検討をお願いしたい。また、Gateway 計画は、アポロ計画のときとは異なり、月に行って帰ってくるだけではなく、月面に恒久的な拠点をつくることが目標となると認識している。月面への着陸技術のみならず、例えば、衣食住など、月面開発に恒久的に必要なとなる技術の提案も行っていくことが必要ではないか。
 - Gateway については、軌道の検討や、貯蔵技術、燃料輸送など、様々な観点から、ロジスティックスの全体設計が行われるべきではないか。
 - (2) 宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項について、事務局より説明を行った。委員からは以下の様な意見があった。（以下、○委員からの意見、質問、●事務局からの回答）

- 防衛省・自衛隊は、衛星を2機しか保有していない。したがって、ホステッドペイロードや民間のデータを買うなどして、補っていくことかと思うが、相乗りなどで、早期警戒の連携を検討してもよいのではないか。
- 宇宙空間で攻撃を受けた場合にどこまで対処しても良いのか、といった宇宙安全保障に関する検討が待ったなしの状況だと思う。また、統幕の役割や機能・体制の見直しなど、一步踏み込んだ検討が必要ではないか。その際、十分な予算の確保が必要となるので、宇宙政策委員会としても訴え続けていかないとはいけない。
- 近年、小型・超小型衛星の性能がかなり上がってきた。予算制約の観点からも、従来の衛星放出の機会提供のみならず、技術開発への政府の戦略的投資や、政府による公共利用への一層の活用など、小型・超小型衛星について検討を進めることが必要。
- 宇宙利用の拡大にあたっては、技術オリエンテッドのみならず、社会のニーズから逆算して考えるという視点も必要である。
- 各論点の検討にあたっては、米国の他、欧州や中国など、世界各国の情勢も十分に踏まえることが必要である。
- アジアでは、年々、中国の活動が大きくなっていると感じている。また、ヨーロッパのカンファレンスが初めて中国で開催されるなど、欧州が中国に近づいている。日本としては、これまで APRSAF (エーピーアールサッフ) など、様々な取組を行ってきたが、今後、日本としてアジアとの連携強化をどう進めていくのか、特に、どの国と強いパイプを築いていくのか、早急に検討が必要ではないか。
- 限られた宇宙関連予算で、すべての分野で世界に伍していくことは不可能。どの分野で、世界に冠たる民間企業を生んでいくか、という視点での政策のプライオリティ設定が必要ではないか。
- 早期警戒分野において、日本が自らその能力をもつのではなく、米国の早期警戒衛星を守るというやり方もあると思う。相互補完になるような連携の在り方を検討してはどうか。また、民生分野でも衛星データの相互利用なども考えていく必要があると思う。
- 宇宙デブリ対策については、国内の産業育成の観点からもバランスのとれた形での検討が必要である。

以上